

平成26年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算書、決算諸表及び明細書等	1
2	決算収支状況（税込）	1
3	経営状況	3
	(1)経営成績（税抜）	
	(2)財務状況	
	(3)事業量等	
意 見		10
結 び（総括）		10

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度桂川町水道事業会計決算

2 審査期間

平成27年7月7日～10日（4日間）

3 審査の方法

本決算においては、平成26年度における桂川町水道事業が、その本来の目的である「事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進する」という法律の趣旨に沿った運営がなされているかどうか、という視点に立ち、①決算書類等の数値に誤りがないか、②適法な手続きによっているか、③事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いて審査に当たりました。

計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、適正な表示がなされているかを慎重に審査しました。

第2 審査の結果

1 決算書、決算諸表及び明細書等

決算書、決算諸表及び明細書等については、計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。事業の経営においては、様々な指標も「概ね良好」な状況を示しており、健全性が保たれています。

2 決算収支状況（税込）

決算の収支状況については、以下の通りです。なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円、%）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わない収益	
1 款 水道事業収益	238,503	241,863	101.41	228,250	4,136	9,477	439
1 項 営業収益	228,882	231,929	101.33	227,794	4,136	0	439
1 目 給水収益	217,511	219,859	101.08	215,724	4,136	0	439
2 目 受託工事収益	2	2	100.00	2	0	0	0
3 目 その他の営業収益	11,369	12,068	106.15	12,068	0	0	0
2 項 営業外収益	9,621	9,907	102.97	457	0	9,450	0
1 目 受取利息及び配当金	166	292	175.90	292	0	0	0
2 目 長期前受金戻入	9,450	9,450	100.00	0	0	9,450	0
4 目 雑収益	5	164	3280.00	164	0	0	0
3 項 特別利益	0	26	0.00	0	0	26	0
2 目 過年度損益修正益	0	26	0.00	0	0	26	0

- 収益的収入の決算額は 241,863 千円で、前年度の決算額 221,733 千円より 20,130 千円の増です。
- 営業収益の決算額は 231,929 千円で、そのうち未収額は 4,136 千円です。このほか、前年度以前の調定にかかる過年度分未収額は 439 千円です。給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分が 98.12%、過年度分は 92.59%となっており、いずれも、過去10年間で最も良好な状況です。
- 過年度損益修正益 26 千円は、前年度消費税の修正申告に係るものです。

イ 収益的支出は、表2のとおりです。

表2 収益的支出（税込） (単位：千円、%)

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 水道事業費用	216,298	202,206	93.48	100.00
1 項 営業費用	191,801	179,164	93.41	88.60
1 目 原水及び浄水費	81,238	72,555	89.31	35.88
2 目 配水及び給水費	33,482	31,840	95.10	15.75
3 目 受託工事費	1	1	100.00	0.00
4 目 総係費	31,926	29,896	93.64	14.78
5 目 減価償却費	43,204	42,926	99.36	21.23
6 目 資産減耗費	1,949	1,948	99.95	0.96
7 目 その他営業費用	1	0	0.00	0.00
2 項 営業外費用	19,408	18,874	97.25	9.33
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	7,903	7,902	99.99	3.91
2 目 消費税	11,504	10,972	95.38	5.43
3 目 雑支出	1	0	0.00	0.00
3 項 特別損失	4,168	4,168	100.00	2.06
1 目 過年度損益修正損	4,168	4,168	100.00	2.06
4 項 予備費	921	0	0.00	0.00
1 目 予備費	921	0	0.00	0.00

- 収益的支出の予算現額 216,298 千円に対し決算額は 202,206 千円で、執行率は 93.48%です。
- 過年度損益修正損 4,168 千円の内訳は、前年度消費税の修正申告に係るもの 26 千円、会計制度の改正により、6月支給賞与のうち12月から3月までの分を前年度分として修正処理したもの 3,858 千円、不納欠損に係るもの 284 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は、表3のとおりです。

表3 資本的収入(税込) (単位：千円、%)

款・項・目	予算額と決算額の状況			収入額と未収額の状況		過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	
1 款 資本的収入	1,577	1,578	100.06	1,578	0	0
5 項 工事負担金	1,577	1,578	100.06	1,578	0	0
1 目 工事負担金	1,577	1,578	100.06	1,578	0	0

○ 工事負担金 1,577 千円は、県発注の橋りょう改良工事に伴う負担金です。

イ 資本的支出は、表 4 のとおりです。

表 4 資本的支出 (税込)

(単位：千円、%)

	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算額	決算額	執行率	
1 款 資本的支出	38,881	36,572	94.06	100.00
1 項 建設改良費	9,482	8,174	86.21	22.35
1 目 メーター費	3,142	2,468	78.55	6.75
2 目 建設改良費	1,578	1,578	100.00	4.31
4 目 固定資産購入費	4,762	4,128	86.69	11.29
2 項 企業債償還金	28,399	28,398	99.99	77.65
1 目 企業債償還金	28,399	28,398	99.99	77.65
3 項 国庫補助金返還金	0	0	0.00	0.00
1 目 国庫補助金返還金	0	0	0.00	0.00
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
4 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

○ 資本的支出の予算現額 38,881 千円、決算額 36,572 千円で、執行率は 94.06% です。

○ 表 3 及び表 4 の中で、資本的収入額が資本的支出額に対して 34,994 千円不足しています。

これは過年度分損益勘定留保資金 14,727 千円、当年度分損益勘定留保資金 19,693 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 574 千円で補てんされています。

ウ 建設改良事業

建設改良費の決算額 (税込) は 8,174 千円で、前年度 7,620 千円より 554 千円増額です。増額の主な理由は、固定資産購入費が 3,492 千円減額となったものの、メーター費 2,468 千円及び工事請負費 1,578 千円が皆増したことにあります。

3 経営状況

(1) 経営成績 (税抜)

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、表 5 のとおりです。

表 5 損益計算書による収益的収支の状況

(単位：千円、%)

		26年度	25年度	対前年度増減	
				額	%
	営業収益	215,264	208,892	6,372	3.05
	営業外収益	9,920	290	9,630	3320.69
	特別利益	26	2,106	△2,080	△98.77
	総収益	225,210	211,288	13,922	6.59
	営業費用	174,071	157,978	16,093	10.19
	営業外費用	7,902	9,308	△1,406	△15.11
	特別損失	4,168	545	3,623	664.77
	総費用	186,142	167,831	18,311	10.91
	当年度純利益	39,068	43,456	△4,388	△10.10
	前年度繰越利益剰余金	30,992	22,946	8,046	35.06
	その他未処分利益剰余金	235,127	0	235,127	—
	当年度未処分利益剰余金	305,187	66,402	238,785	359.61

- 総収益 225,210 千円、総費用 186,142 千円で、収益的収支決算において 39,068 千円の純利益となりました。前年度より 4,388 千円（10.10%）の減額です。
- 当年度純利益 39,068 千円に前年度繰越利益剰余金 30,992 千円及びその他未処分利益剰余金 235,127 千円を合わせた 305,187 千円が、当年度未処分利益剰余金として計上されており、桂川町水道事業の剰余金の処分に関する条例第 2 条第 1 項及び第 2 項により、減債積立金 5,000 千円、建設改良積立金 30,000 千円、議会の議決による処分により組入資本金 232,753 千円並びに翌年度への繰越利益剰余金 37,434 千円とし処理されることになっています。

イ 収益

当年度の総収益は 225,210 千円で、前年度より 13,923 千円（6.59%）増額です。

主な要因として、会計制度改正により、営業外収益の長期前受金戻入が 9,450 千円皆増したことからあります。

ウ 費用

当年度の総費用は 186,142 千円で、前年度より 18,311 千円（10.91%）増額です。当年度の特別損失については、「2 決算収支状況」の中で述べたように、会計制度の改正により、6 月支給の賞与について一部見直しが行われています。

当年度の総費用のうち、特別損失 4,168 千円、受託工事費 1 千円を除いた費用 181,973 千円を性質別構成で見ると、表 6 のとおりです。

表 6 費用の性質別構成（税抜）（単位：千円、%）

	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	60,368	33.17	61,676	36.90	△1,308	△2.12
支払利息	7,902	4.34	9,308	5.57	△1,406	△15.11
減価償却費	42,925	23.59	36,357	21.75	6,568	18.07
動力費	14,135	7.77	12,800	7.66	1,335	10.43
光熱水費	21	0.01	21	0.01	0	0.00
通信運搬費	426	0.23	381	0.23	45	11.81
修繕費	13,626	7.49	9,905	5.93	3,721	37.57
材料費	1,012	0.56	2,044	1.22	△1,032	△50.49
薬品費	3,436	1.89	3,225	1.93	211	6.54
委託料	17,875	9.82	15,367	9.19	2,508	16.32
その他	20,247	11.13	16,041	9.60	4,206	26.22
計	181,973	100.0	167,125	100.0	14,848	8.88

（注）職員給与費は、給料、手当（児童手当除く。）、法定福利費（退職手当組合負担金を含む。）及び賃金です。

- 当年度の総費用のうち、特別損失と受託工事費を除いた費用は 181,973 千円で、前年度より 14,848 千円の増額です。主なものは、修繕費 3,721 千円及び減価償却費 6,568 千円です。
- 職員給与費の構成比は 33.17%で、前年度より 1,308 千円（2.12%）減です。総務省が示した経営指標は 13.54%で、比較すると本町はその 2.45 倍になります。また、職員給与費の給水収益に占める割合は、29.59%で、経営指標 13.85%の 2.14 倍となっています。

エ 経営比率

事業の効率性を経営比率で見ると、表7のとおりです。

表7 経営比率

(単位：％、回)

	算式	26年度	25年度	24年度	25年度 年鑑指標
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$	2.55	2.87	2.63	0.40
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	19.14	24.37	22.09	6.04
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.13	0.12	0.12	0.07
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	120.99	125.89	120.68	104.37
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{自己資本}+\text{剰余金}}$	0.171	0.151	0.156	0.095 経営指標

○ 当年度は、総務省が地方公営企業年鑑として示した類似団体の平均指標である年鑑指標に対し、良好な数値を示しています。

○ 経営資本営業利益率等

公営企業に投下された資金が能率的に運用されているかどうかを、比率で示すものです。経営資本営業利益率は、2.55%で前年度より0.32ポイント下がっています。

営業収益営業利益率は、前年度より5.23ポイント下がり、経営資本回転率は、前年度より、0.01ポイント上がっています。

営業収益営業利益率は、前年度より営業収益が6,372千円増額し、営業利益が9,721千円減額したことにより後退しています。

営業収益の増の主なものは、その他の営業収益(納付金、手数料)7,801千円の増額です。

○ 経営資本回転率は、0.13で前年度より0.01好転しています。これは、前述の営業収益が増額し、経営資本が減少したことによります。

○ 総収支比率

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、従って、比率が高いほど利益率が高いことを表します。

総収支比率は120.99%で、良好です。前年度との比較では、4.9ポイント下がっています。

(2) 財務状況

ア 本町の水道事業にかかる財務状態は、次のとおりです。

※ 資産

資産総額は1,623,899千円で、前年度より154,688千円の減額です。

主な要因は、流動資産が47,983千円増額したものの、固定資産が202,671千円減額になったことによります。固定資産の減額は会計制度改正により、補助金等で取得した固定資産を減価償却することとなったためです。

未収金は、3月31日現在4,574千円で、前年度より1,802千円減額です。

資産のうち、現金・預貯金の状況は、表8のとおりです。

表8 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	26年度	25年度	増減
福岡銀行	普通預金	19,763	49,594	△29,831
	定期預金	0	30,000	△30,000
福岡嘉穂農協	普通貯金	77,615	25,909	51,706
	定期貯金	160,000	126,590	33,410
飯塚信用金庫	普通預金	22,856	30,388	△7,532
	定期預金	72,000	40,000	32,000
計	普通預(貯)金	120,234	105,891	14,343
	定期預(貯)金	232,000	196,590	35,410
合計		352,234	302,481	49,753

(注) 福銀の普通預金には、100千円の担保金を含みます。

○ 3月31日現在、普通預貯金(雇用保険分24千円を除く。)は120,234千円、定期預貯金は232,000千円で、合計352,234千円です。

※ 負債

負債総額は677,323千円で、前年度より662,027千円(4,328.11%)の増額です。

これは、この度会計制度が大きく見直されたことに伴い、企業債328,459千円、繰延収益325,654千円が皆増となったものです。

※ 資本

資本総額は946,576千円で、前年度より816,715千円(46.32%)の減額です。これは、前述の会計制度の改正により資本金が356,858千円減額となったことに加えて、資本剰余金が734,052千円減額、当年度未処分利益剰余金が238,785千円増額となったものです。

イ 財務状態の良否を示す財務比率は、表9のとおりです。

表9 財務比率

(単位：%)

	算式	26年度	25年度	増減	25年度 経営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	672.83	2,037.85	△1365.02	907.70
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	78.34	79.08	△0.74	69.28
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}}$	80.50	83.19	△2.69	89.07
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	66.16	91.37	△25.21	59.36
企業債償還額 対償還財原比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度順利益}}$	34.63	41.62	△6.99	—

○ 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表わし、流動性を確保するためにも200%以上が理想とされています。当年度は672.83%で、前年度より1365.02ポイント下がり、経営指標907.70%より234.87ポイント下回っています。これは、流動資産が47,983千円増加したものの、流動負債も38,164千円増加したことによります。

- 自己資本構成比率は、企業の長期健全性を示すものであり、総資本に対する自己資本の占める割合で、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は78.34%で、前年度より0.74ポイント下がり、経営指標より9.06ポイント上回っています。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は80.50%で、前年度より2.69ポイント下がり、経営指標より8.57ポイント下回っています。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が100%超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は66.16%で、前年度より25.21ポイント好転し、経営指標より6.8ポイント下回っています。主な要因は、前年度に比べ企業債償還元金が4,822千円(14.52%)減額し、減価償却費が6,568千円増額したことによります。
- 料金収入に対する企業債償還金の比率は、次のとおり年鑑指標を下回り、良好な状態です。
 企業債償還元金比率：13.92%→年鑑指標：29.92%
 企業債償還利息比率：3.87%→年鑑指標：11.41%
 企業債償還元利金比率：17.79%→年鑑指標：41.32%

ウ 不納欠損及び未収金の状況

不納欠損は、桂川町水道事業給水条例施行規程第23条(料金債権の放棄)及び桂川町水道事業会計規程第21条に基づき、処理されるものです。

当年度の不納欠損は、平成17～24年度滞納分21件、284千円で、その内訳は、死亡6件、所在不明13件、会社破産2件です。

平成26年3月31日現在の未収金の状況は、表10のとおりです。

表10 未収金の状況

	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	未収金(円)	件数	未収金(円)	件数	未収金(円)	件数
17年度分	0	0	23,880	2	23,880	2
18年度分	0	0	4,620	1	4,620	1
19年度分	44,830	1	47,140	2	47,140	2
20年度分	14,580	1	29,600	4	220,730	13
21年度分	12,900	1	267,890	13	278,890	13
22年度分	26,340	5	29,770	9	47,990	12
23年度分	35,080	7	56,820	11	80,220	13
24年度分	107,870	20	627,910	47	7,575,930	1,155
25年度分	197,010	29	5,119,610	950	—	—
26年度分	4,135,680	904	—	—	—	—
合計	4,574,290	968	6,207,240	1,039	8,279,400	1,211

- 未収金合計は、前年度と比べて1,633千円減少しました。
- 当該年度分未収金の中には、納期が到来していない3月分水道料金が含まれることとなり、

金額が膨らんでいます。

- 当該年度分の未収金は、前年度より 984 千円減少しています。

(3) 事業量等

ア 給水状況は、表 1 1・表 1 2・表 1 3 に示したとおりです。

表 1 1 給水人口及び総配水量等 (単位：人、戸)

	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増減
行政人口	13,901	14,025	△124
行政戸数	6,248	6,243	5
給水人口	12,333	12,492	△159
給水戸数	5,889	5,885	4
年間総配水量 m ³	1,462,653	1,464,524	△1,871
配水能力 m ³ /日	6,300	6,300	0
1 日最大配水量 m ³	4,441	4,733	△292
1 日平均配水量 m ³	4,007	4,012	△5

- 前年度に比べ、行政人口は 124 人減で、行政戸数は 5 戸増えています。同じように、給水人口は 159 人減で、給水戸数は 4 戸増えています。年間総配水量は、当年度 1,462,653 m³で、前年度より 1,871 m³減少しています。また、1 日平均配水量は、前年度より 5 m³減少しています。

表 1 2 有収水量及び漏水量

		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増減
有収	水量 m ³	1,371,636	1,383,023	△11,387
	率 %	93.78	94.43	△0.65
漏水	水量 m ³	90,973	81,193	9,780
	率 %	6.22	5.54	0.68

- 有収水量は 1,371,636 m³で、前年度より 11,387 m³減少しています。有収率は 93.78%で、前年度より 0.65 ポイント減少し、経営指標 78.33%より 15.45 ポイント上回っています。
- 漏水量は 90,973 m³ (漏水率 6.22%) で、前年度より 9,780 m³ (漏水率 0.68 ポイント) 増加しています。漏水調査費は 5,184 千円で、消費税増税分 144 千円増加です。漏水発見件数は、46 件 (前年度 34 件、過去 3 年間の平均 43 件) です。
- 水道管破損事故は 0 件です。

表 1 3 給水原価及び供給単価 (単位：円)

	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増減
給水原価(A)	125.78	120.84	4.94
供給単価(B)	148.76	148.45	0.31
(B)－(A)	22.98	27.61	△4.63

- 前年度より、給水原価は 4.94 円増、供給単価は 0.31 円増です。
- 「供給単価－給水原価」は 22.98 円で、前年度より 4.63 円減です。
- 経営指標では、供給単価 190.40 円/m³、給水原価 194.80 円/m³で、供給単価と給水原価との差は 4.4 円です。

イ 施設利用の状況

施設利用率は、最大稼働率×負荷率ですが、その状況は、表14のとおりです。

表14 最大利用率

(単位：%)

	算式	26年度	25年度	増減
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	63.60	63.68	△0.08
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	70.49	75.12	△4.63
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	90.23	84.76	5.47

(26年度分算定の基礎) 1日平均配水量：4,007 m³、1日配水能力：6,300 m³、1日最大配水量：4,441 m³

- 施設利用率は63.60%です。経営指標57.32%を6.28ポイント上回っており、良好と言えます。なお、最大稼働率は70.49%で、前年度より4.63ポイント低下していますが、経営指標74.90%を下回っており、問題はないと思われます。

意見

今回の決算審査にあたり、大きな懸案事項は、前回の決算審査時の指摘事項への対応はどうかという点でした。

一つは、固定資産台帳の整備について。決算書固定資産明細書と所管課で電算管理している固定資産台帳の減価償却累計額に差異が生じており、過去数年間、同様の指摘がなされてきたものです。このことについては、本年度においてその解消に向けて検討がなされ、修正処理が終了。本決算において計数の一致をみたところ です。

二つ目は、未収金の増加の問題です。本決算年度では、未収金の解消に向けた適切な取り組みの成果として、水道料金の収納率は過去10年間で最も良好な成績を示すこととなりました。(別紙参照)

三つ目は、事務改善と意識改革。平成25年6月に職員の横領事件が発覚したことを受けて、その再発防止につながる事務改善や職員の意識改革が喫緊の課題とされてきました。このことについては、水道課におけるこの一年間の取り組みは刮目に値するものがあつたと認識するものです。例月検査における指摘も含め、課題に対するスピード感を持った対応や問題意識の共有化、課題解決に向けた創意工夫等の面からも、その真摯な姿勢が伺われ、おのずから、前述のような様々な成果につながつたものであらうと所見するものです。

以上、前回の指摘事項についてはしっかりした対応がなされており、今回新たに指摘する事項はありません。

結び(総括)

平成26年度水道事業の予算執行、経営・財務状況等について審査した結果、経営状況即ち収益性は良好で、財務状況においても流動性、安全性が確保されています。資産状況は、財務比率が会計制度の見直しに伴って大幅に変化することとなり、年鑑指標や経営指標における比較・判断は、今年度の平均数値が示される翌年に待つ必要があります。しかしながら、本決算年度における事業の運用には改善要素はあつても特に大きなマイナス要因はなかつたことから、決算内容については、前年度に引き続き、良好な状態にあると思われま す。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。現在、浄水場施設の老朽化対策にも着眼されているところですが、長期的な水の安定供給という観点から、日常的には「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、今後とも、施設・設備の改築や水資源の有効活用等について展望され、必要・十分な対策が確立されることを希望し、結びとします。